

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成14年7月

株式会社 みずほホールディングス

目 次

(概要) 経営の概況

1. 14 / 3月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	P 5
(1) 業務再構築等の進捗状況	P 5
(2) 経営合理化の進捗状況	P 13
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 15
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 17
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 20
(6) 14 / 3月期当期利益の3割以上未達の対応	P 21
3. 今回のシステム障害について	P 25

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 28
2. 自己資本比率の推移	P 39
5. 部門別純収益動向	P 44
6. リストラ計画	P 46
7. 子会社・関連会社一覧	P 48
10. 貸出金の推移	P 54
12. リスク管理の状況	P 55
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	P 58
14. リスク管理債権情報	P 60
15. 不良債権処理状況	P 61
16. 不良債権償却原資	P 62
17. 倒産先一覧	P 63
18. 評価損益総括表	P 64
19. オフバランス取引総括表	P 66
20. 信用力別構成	P 67

1. 14 / 3 月期決算の概況

(1) みずほホールディングス

みずほホールディングス単体の14 / 3 月期決算は、統合3行からの「受取配当金」「グループ経営運営費」等により経常利益1,000億円、当期利益985億円となりました。

なお、配当原資となる剰余金は1,485億円を確保しております。

(2) 統合3行合算

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は9,582億円で、計画対比1,104億円の大幅増益となりました。

不良債権処理損失額は、引続き盤石な財務体質を構築する観点から、厳格な償却・引当等を行った結果、1兆9,795億円(一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2兆1,939億円)となりました。

保有株式圧縮方針のもと株式の売り切りを進めるとともに、3,354億円の株式償却を実施した結果、株式等関係損益は734億円となりました。

以上の結果、当期利益は9,096億円の損失となりました。

国際統一基準に基づくBIS自己資本比率は10.56%と、引続きグローバルに活動する銀行グループとして求められる10%以上の水準を確保しております。

項目毎の損益状況は以下の通りであります。

[業務粗利益]

業務粗利益は1兆8,299億円で計画対比582億円の大幅増益となりました。これは、手数料収益やデリバティブ収益等の非金利収入の増強に加え、市場関連収益が好調だったことによるものです。

[経費]

人件費は、リストラの推進による人員の削減(前年度末比1,806人の減少)効果等により、計画対比38億円減少し3,452億円となりました。

物件費は、システム等の統合に伴う関連費用の増加や預金保険料の増加を主因に、前年度比207億円増加しましたが、計画対比では498億円圧縮し4,796億円となりました。

以上のことから、経費は計画対比522億円圧縮し8,717億円となりました。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は9,582億円で計画対比1,104億円の大幅増益となりました。一般貸倒引当金は2,143億円の繰入れとなり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は7,438億円となりました。

[株式等関係損益]

保有株式の圧縮方針のもと、引続き、株式の売り切りを推進した結果、2,997億円の株式売却益を計上する一方、3,354億円の株式償却を実施したことから、株式等関係損益は734億円となりました。

[不良債権処理]

3行間で統一した基準に基づいて自己査定及び償却・引当を実施するとともに、政府の「緊急経済対策」も踏まえ、不良債権のオフバランス化を積極的に実施しました。景況感が一段と悪化する中で、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化等を踏まえ、自己査定の一層の厳格化・最終処理の推進を行った結果、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2兆1,939億円となりました。特に、下期においては、業種・株価・格付等を参考にした特定集団に対する対応強化と最終処理の大幅な加速を実施しております。

内訳は、一般貸倒引当金繰入額2,143億円の他、貸出金償却1兆832億円、個別貸倒引当金繰入額6,086億円、取引先支援損1,442億円、共同債権買取機構売却損549億円、債権売却損失引当金繰入額159億円等となっております。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は1兆3,442億円の損失となりました。

[特別損益]

特別損益は1,233億円の損失となりました。これは統合・リストラの推進等にとまなう不動産処分損として268億円、偶発損失引当金繰入1,312億円等により、特別損失1,963億円を計上したことによるものです。

[法人税等]

法人税、住民税及び事業税は35億円、法人税等調整額は5,614億円となりました。

[当期利益]

以上の結果、当期利益は9,096億円の損失となりました。

[B I S 自己資本比率]

国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は、積極的な不良債権処理の実施、及び、その他有価証券の時価会計導入の影響等により、13 / 3 期比 0 . 8 3 % 低下し 1 0 . 5 6 % (計画対比 0 . 6 4 %) となりましたが、引続きグローバルに活動する銀行として求められる 1 0 % 以上の水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

業務粗利益は、資産管理サービス信託銀行への資産管理業務の集約や株価低迷等の影響を主因に、前年度比 4 4 億円減収の 5 0 4 億円となりました。

また、経費についても同社への当該業務集約の影響等により、前年度比 2 4 億円減少の 3 2 2 億円となりました。

以上により、業務純益は前年度比 2 0 億円減益の 1 8 2 億円となりました。

経常利益は、前年度比 2 1 億円減少し 1 0 5 億円の損失となりましたが、これは営業権の償却費用等 2 8 8 億円の計上が主因であります。この営業権の償却は、商法の規定に基づき 5 年間の均等償却を行っております。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期利益は、前年度比 1 9 億円増加しましたが 4 0 億円の損失となりました。

(4) みずほ証券

エクイティ業務の本格取組開始から約 2 年が経過し、更に、平成 1 3 年 5 月には従来 3 行で取り扱っていた投資銀行業務を当社で立ち上げたことにより、営業収入は手数料収益を主体に着実な伸びを示した結果、前年度比 1 8 0 億円増の 4 1 7 億円となりました。

経費は、投資銀行部門立ち上げ等の増加要因があったものの、経営効率化施策による人件費、物件費等の経費削減に努めた結果、全体として 1 8 億円増加の 2 7 6 億円となりました。

以上により、経常損益は営業外利益 2 億円を加え、1 4 3 億円の黒字を確保しましたが、税引後当期損益は、有価証券評価損等を特別損失として 1 8 5 億円計上したことから、6 7 億円の損失となりました。

なお、証券会社の健全性を示す自己資本規制比率は 6 5 3 % と、引続き高い水準を堅持しております。

(5) 中核会社合算

以上の結果、統合3行・みずほ信託銀行・みずほ証券の中核会社合算当期利益は、9,203億円の損失となりました。

みずほホールディングスおよび中核会社合算の剰余金は、赤字決算により、13/3月期の実績1兆72億円に対し、14/3月の実績348億円(計画1兆1,211億円対比1兆863億円)と減少いたしました。

なお、4月1日会社分割・合併に伴い設立された「みずほ銀行」および「みずほコーポレート銀行」は、商法に則り、平成12年度確定決算の留保利益を確定剰余金として承継しており、分割時点における、みずほホールディングス及び中核会社合算の剰余金は、8,961億円増加の9,310億円となっております。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 「みずほビジネスモデル」の推進

平成14年4月1日、みずほフィナンシャルグループは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行を、会社分割および合併により、個人、国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする「みずほ銀行」と、大企業、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の企業を主要なお客さまとする「みずほコーポレート銀行」に統合・再編し、みずほホールディングスのもとで顧客セグメント別・機能別の法的分社経営へ移行しました。

また、「みずほ証券」、「みずほ信託銀行」についても、会社分割により持株会社の直接の子会社とし、これら中核4社を柱とする新たな体制をスタートさせました。

みずほホールディングスは、グループ戦略や事業ポートフォリオ戦略の企画立案、グループ会社間のシナジー効果実現の推進、リスク管理・コンプライアンス・内部監査体制の強化等、グループの総合力向上のための諸施策の実施を通じ、適切な経営管理機能を発揮し、企業価値の極大化を図ってまいります。

「みずほ銀行」「みずほコーポレート銀行」「みずほ証券」「みずほ信託銀行」の中核4社は、顧客セグメント別・機能別にマーケット・業務責任を担いつつ、緊密な連携を図る体制により、一層の営業力強化を行ってまいります。

みずほフィナンシャルグループは、こうしたみずほビジネスモデルの枠組を最大限活用することによって、安定的な収益基盤の強化と、新たな収益機会を追求してまいります。

なお、子会社・関連会社につきましては、幅広い業務分野で統合を進め、13年度中にファクタリング会社、国内事務受託会社、外為事務受託会社等の統合を終え、平成14年4月には、ベンチャーキャピタル、ローン事務会社等の統合を実施しております。また、事業ポートフォリオ見直しの観点から、13年度中に当社の子会社及び関連会社であったヘラー・フィナンシャル・インク(米国)とCITグループ・インク(米国)を売却しております。

ロ．事業戦略

(A) みずほ銀行

みずほ銀行は、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとするカスタマー&コンシューマーバンクとして、強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、インターネット専用支店、ATM等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースにした戦略的な業務展開を行っていく銀行です。

そのため、顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスの提供を目指してまいります。

具体的には、個人のお客さまに対しましては、多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更には、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を図り、リレーションシップマーケティングを推進してまいります。

また、法人のお客さまに対しましては、良質な資金および最高水準の商品・サービスを提供するとともに、インベストメントバンキング業務、シンジケーション、デリバティブズ、株式公開支援、営業情報支援、海外進出支援等、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供してまいります。さらに、ニュービジネス、ベンチャー企業などの成長企業に対する支援に注力してまいります。

個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を通じてリレーションシップマーケティングを推進し、個人マーケットにおける No.1 ブランドの確立を目指してまいります。

「リレーションシップ・マーケティングの推進」と「マーケットの戦略的選定と資源の重点投入」を戦略の軸として取り組んでまいります。

戦略的 IT 投資等も活用しインフラの充実を図ってまいります。

平成14年4月より、新会員制サービス「みずほバリュープログラム」の取り扱いを開始

平成14年4月に、みずほフィナンシャルグループの直系クレジットカード会社3社（第一勧銀カード、富士銀クレジット、興銀カードサービス）は、ユ・シーカード株式会社と事業統合し、当グループにおける総合クレジットカード会社として事業展開を開始

強大な顧客基盤・グループ総合力を活かした「リレーションシップ・マーケティング」を推進してまいります。

戦略的マーケットへの資源の重点投入を行ってまいります。

- ・住宅ローンの積極的展開
平成14年4月より、住宅ローンにおける金利・保証料優遇キャンペーンを展開
- ・多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持
平成14年5月より、住宅金融公庫融資との併用で住宅資金を供給することを目的としたみずほ住宅ローン（住宅融資保険活用型）の取り扱いを開始

法人グループ

「一般事業法人のベストパートナー」として、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供してまいります。

日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。

事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供してまいります。

スモールビジネスに対して戦略的、かつ積極的に取り組んでまいります。

- ・「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応
平成14年2月より、「ビジネスパートナー」の販売開始

ITを活用し、お客さまへの情報提供を充実させてまいります。

- ・インターネットを活用し、個々のお客さまの希望する情報を直接かつ定期的に提供し、ネット上でのお客さまのレスポンスに対し、本部専門セクション・営業店がスピーディーに対応
平成14年4月より、「みずほビジネスモール」を開始

公共グループ

民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。

市場・ALMグループ

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応してまいります。

先進的なALM運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

更に、中長期的視野に立ち育成していくべき事業、プロダクトを切り口にセールスを行うべき事業に関し、特に証券・IB、資産運用・信託、e-ビジネス、外為の各業務につきましては、新商品の開発を軸に対顧客営業に対するサポートを進めてまいります。

証券・IBグループ

お客さまニーズの多様化に対応し、IB関連業務を推進してまいります。

平成14年4月に、3行のベンチャーキャピタル会社（東京ベンチャーキャピタル、富士銀キャピタル、興銀インベストメント）の経営を統合し、みずほキャピタルを設立

お客さまの資本市場調達ニーズを的確に捉え、社債受託等の機能を発揮いたします。

グループ内証券会社を活用したミドル・リテール市場への展開等により、中堅・中小企業、及び個人・富裕層等に対する高品質の証券サービスの提供と幅広い商品ラインナップを確保してまいります。

資産運用・信託グループ

年金・証券代行・証券管理・債権流動化業務については、みずほ信託銀行との一層の連携強化を図り、みずほの顧客基盤を活用したシナジー効果を発揮してまいります。

平成14年4月より、みずほ信託銀行の信託代理店業務を開始

確定拠出年金市場におけるフロントランナーとしての地位の獲得を実現してまいります。

商品提供機関として、各企業の確定拠出年金プラン（含む個人型）に預金、投信および金融債を提供。また、平成14年4月より、「みずほ個人型プラン」の取扱いを開始

グループ資産運用会社各社の特徴あるプロダクトミックスおよび高度な営業機能を用いてお客さまの満足度を最大化いたします。

多様なお客さまのニーズを捕捉しうる幅広い品揃え、グループ内運用会社を活用した質の高いファンドの開発等を進めてまいります。

e - ビジネスグループ

戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e - ビジネスやIT等が一層浸透してくる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客さまに先進の金融サービスを提供してまいります。

キャッシュカードのICカード化を推進してまいります。

B to Bビジネスへのサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。

外為グループ

グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、新たな収益基盤を確立してまいります。

平成14年4月より、韓国ウォンの外貨両替を開始

平成14年4月より、みずほ統一の外為手数料をスタート。他行にない、分りやすさを重視した個人のお客さま向けの外為手数料体系を導入

(B) みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、大企業（一部上場企業等）・金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行です。

みずほコーポレート銀行では、組織の機動性の確保と権限委譲による迅速な意思決定を推進するとともに、お客様ニーズに即応した強力な営業推進体制を構築し、時代を先取りした先進性や高度かつグローバルなお客さまニーズに応え得る高い専門性を追求するため、顧客セグメントや機能・サービスに応じたビジネスユニット制を本年4月より導入しております。

コーポレートバンキングビジネスユニット（国内大企業部門）

多様化・高度化するお客様のニーズに対し、グループ機能を結集したフルラインサービスにより、ベストソリューションを提供するための営業推進体制の構築並びに商品・サービス提供力の強化に取り組んでおります。

お客様の事業統合・再編への対応等、事業戦略ニーズに対し、みずほ証券と連携したM&Aの提案や、アドバイザリー機能を活用した事業戦略・事業再構築提案の実施と、これらを活かしたプロダクツ営業の展開を行っております。

リスクに見合った目標とすべき金利水準として「金利ガイドライン」を制定するとともに、営業推進・指導の本部支援体制を構築することによりRAROAベースの運営を強化し、リスク&リターンの適正化を推進しております。

貸出債権流動化等によるポートフォリオマネジメント手法の高度化や、シンジケーションの活用等により非金利収益を拡大し、資産効率性の向上を図っております。

金融・公共法人ビジネスユニット

金融法人取引分野におきましては地域金融機関の経営統合・資本政策アドバイザリー業務でのみずほ証券との連携、年金受託・証券代行サービスでのみずほ信託銀行との連携等、グループ会社ネットワークの活用を進めております。

公共法人取引分野におきましては、証券関連業務や金融技術における強みを活かし、財投機関債発行への対応、調査・アドバイザリー業務受託に注力しております。

インターナショナルバンキングビジネスユニット（国際部門）

経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴うお客さまのグローバルな金融サービスニーズに対し、海外主要都市を網羅する拠点ネットワークを活用し、専門性の高いサービスを提供しております。

特に、アジア地域においては、日系のお客さまの資金・為替ニーズ、事業展開ニーズに対応した高付加価値サービスを提供するとともに、欧米企業のアジア・日本進出に対し積極的なサポートを実施しております。

プロジェクトファイナンス、トレードファイナンス、シンジケーション、現地通貨建て取引等、先進の金融技術・ノウハウを活用したサービスの提供により、お客さまの国際事業展開を内外一体的にサポートしております。

特に内外企業の進出が増大する中国では、ニーズの高まる人民元建貸出を上海、深センで積極的に推進しておりますが、平成14年3月に、大連でも外銀第一陣で取扱認可を受け、サービス開始に向け準備を進めております。

また、平成13年のシンジケート・ローン組成実績において、米州16位、欧州11位とそれぞれ邦銀トップの座にあり、アジア・日本を含めた全世界における実績は全金融機関中第5位と、世界の有力銀行と伍して高い実績を残しております（出典：IFR）。

市場・ALMビジネスユニット

市場業務（セールス&トレーディング業務）では、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応すべく、デリバティブ商品ラインナップを拡充し、ソリューション提案型営業を強化しております。

デリバティブ取引を組み込んだ仕組みローンへの取組みやタイムリーな通貨オプション商品の提供に注力した他、コモディティデリバティブズや天候デリバティブズでは、取扱い商品を一段と充実させております。

とりわけオイルデリバティブズにおいて燃料費の上昇リスクヘッジなどの高度且つ多様な顧客ニーズに対応した新たな商品を提供しました。

また、トレーディング業務では、マーケットメイク体制の充実と手法の多様化等を図っております。

バンキング業務では、円貨・外貨資産負債の統合管理体制を強化し、機動的なオペレーションを行うとともに外貨ポートフォリオでは金利上昇リスクに備えるべく保有銘柄の入れ替えを実施する等、債券ポートフォリオ運営の高度化を図り、安定的な収益体制の確立に努めております。

プロダクツビジネスユニット（証券・インベストメントバンキング業務等部門）

インベストメントバンキング業務につきましては、お客様の様々な経営課題に対応したオフバランス化ニーズ・リストラニーズ等に対し、邦銀トップクラスの金融技術を駆使して、顧客資産流動化商品・不動産ファイナンス・買収ファイナンス等付加価値の高いサービスを提供しております。

国内シンジケートローン業務については、マーケットリーダーとして企業の多様な調達ニーズに対応しつつ、拡大した金融機関ネットワークを活用することにより積極的に推進しており、リスクアセット増大を伴わない収益の積上げを図っております。

国内事業債受託業務につきましては、圧倒的なシェアの維持拡大を図るとともに、証券化商品の取扱強化等を通じて新たな収益の捕捉にも積極的に取り組んでおります。

フィナンシャルサービスユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

B to B 市場のインフラとなる電子認証サービスプロジェクトであるアイデントラス電子認証につきましては、平成 13 年 12 月にパイロット稼働開始、平成 14 年 2 月に本番稼働・商用サービスを開始しております。

信託関連業務につきましては、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行との連携を進め、平成 14 年 4 月にみずほ信託銀行と信託代理店契約を締結し、年金、証券代行等の信託プロダクトの幅広いお取引先への提供を開始いたしました。

確定拠出年金における運営管理業務については、従来より富士銀行「みずほ確定拠出年金推進室」にて 3 行の業務を一元的に推進しておりましたが、平成 14 年 4 月からは、みずほコーポレート銀行が当該業務を推進しております。

投資信託販売につきましては、主に金融法人の多様な運用ニーズに対し、グループ内資産運用会社を活用することにより、私募投信の企画と販売を中心とする提案型セールスを行っております。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 概況

経費につきましては、拠点統廃合、人員効率化等徹底したリストラにより、平成13年度の経費は8,717億円となり、年度計画(9,239億円)を達成いたしました。事務・システム統合等の合理化投資に伴う機械化関連費用の増加を主因に、経費総額は前年比増加しておりますが、人件費は前年度比削減しております。引き続いての経費削減努力により、平成14年度以降着実に削減してまいります。

ロ. 拠点統廃合

(A) 国内店舗

出張所・代理店を除く国内の有人店舗数につきましては、統廃合を進めた結果、平成13年度は10か店の削減を計画通り実施し、平成14年3月末の店舗数は578か店となっております。

(B) 海外拠点

海外支店につきましては、平成13年度は計画どおり3か店を廃止し、平成14年3月末の支店数は42か店となっております。平成14年度は、計画どおり更に14か店を削減する予定です。

また、海外現地法人につきましては、業務運営の効率化を目的とし、重複拠点および機能の共通する拠点の統廃合を前倒しで実施しております。平成12年度は計画の4拠点削減を上回る11拠点、平成13年度は計画の5拠点削減を上回る8拠点の削減を実施し、平成14年3月末の拠点数は29拠点となっております。平成14年度は、計画どおり更に4拠点を削減する予定です。

ハ. 人員効率化

平成13年度は4月の新卒採用が1,163人ありましたが、一層の効率化により人員削減をすすめ、平成14年3月末には、30,262人となり、計画(31,275人)を大幅に達成いたしました。

二．役員数、役員報酬・賞与

(A) 役員数

平成14年3月末実績は、50人となり、計画(51人)を達成いたしました。

また、平成14年4月1日の新体制発足と同時に、役員数を33人としており、当初の経営健全化計画上の削減計画を3年前倒して達成しております。

(B) 役員報酬

役員報酬・賞与につきましては、平成13年度実績は、前年度比19%減の1,308百万円となり、計画(1,355百万円)を達成しております。

(C) 役員賞与

計画全期間を通じ、利益処分賞与は引き続き返上いたします。

(図表6) リストラ計画

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 14 / 3月期の状況

不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取組んで参りました。

14年3月期も、景況感が一段と悪化する中で、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化等を踏まえ、自己査定の一層の厳格化・引当率の増加により、引当強化を行いました。さらに、政府の「緊急経済対策」における不良債権の抜本的なオフバランス化の趣旨を踏まえ、一層のオフバランス化の推進を行った結果、不良債権処理損失額は1兆9,795億円（一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2兆1,939億円）となりました。

オフバランス化の推進については、専門部署による集中管理・バルクセールを活用等により、効率かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで13年度中に1兆7,100億円の処理を実施いたしました。この結果、2年以内の処理を求められている既存案件（00年上期以前発生分）については1年経過した段階で進捗率約6割強と着実に取組んできております。

3銀行合計のリスク管理債権は13年9月末比5,679億円減少し4兆9,078億円に、連結のリスク管理債権は5兆4,672億円となりました。また、3銀行合計の金融再生法開示債権は5,543億円減少し5兆237億円となりました。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率（ ）」については、部分直接償却実施前で80.4%、部分直接償却実施後で70.6%となっております。

$$\text{保全率} = (\text{担保} \cdot \text{保証} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

13年度中の債権放棄実績は11社1,145億円となっております。お取引先の経営再建に際し、債権放棄等を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を厳正に判断しております。

私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること

私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること

債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確にし、株主が最大限の責任を果すこと

債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

ロ．今後の取組み

「緊急経済対策」の中で示された不良債権の抜本的なオフバランス化の趣旨も踏まえ、今後も様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の回収促進と破綻懸念先以下の債権の最終処理に着実に取組んでまいるとともに、要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めてまいり所存です。

- a．破綻懸念先以下債権のオフバランス化
 - ・ サービサー、不良債権回収専門部署の一層の拡充
 - ・ 不良債権一括売却等（バルクセール）の推進
- b．要注意先債権等の健全債権化
 - ・ 取引先健全化支援体制の強化
- c．不良債権の新規発生防止
 - ・ 倒産予測精度の高い新「信用格付制度」の導入
 - ・ 業績推進部門と審査部門との牽制を十分に確保した審査体制の強化
 - ・ 取引先の将来性を見据えた厳正な審査の実施

政府の緊急経済対策にて、買取価格の弾力化が図られたRCCについても、経済合理性に配慮しつつ、積極的な持込みによりオフバランス化を図るほか、従来の「担保処分型」の回収だけでなく、新たに拡充された「企業再生」の機能についても有効活用を図って参りたいと考えております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 14年3月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下3銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取組んでまいりました。

しかしながら、資金需要の低迷・有利子負債圧縮の動きの中で、平成13年度の国内貸出は1兆8,244億円の大幅な減少となりました。一方、中小企業向け貸出は2,010億円の増加となりました。

(A) 国内貸出

国内貸出は1兆8,244億円の減少となりました。これは、景気停滞の長期化に伴う資金需要の低迷や、企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが加速するとともに、低採算の非効率貸出資産の圧縮をすすめたことによるものです。

住宅ローンについては、「住宅ローンセンター」の拠点拡充・人員の増強や、お客さまの取引状況を考慮した金利設定による積極的な推進等により、3,863億円の増加となりました。

(B) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は2,010億円の増加となりました。これは、資金需要が低迷するなかで、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、貸出商品の品揃えの充実や受入体制の強化を図ったことによるものです。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ. 今後の取組み

国内経済が長期間停滞するなかで、企業の「設備投資の抑制」「売上高の減少」「外部負債の圧縮指向」等により、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

一方で、リスクに見合った金利の確保・非効率貸出資産の圧縮による「アセットに依存しない収益基盤の確立」が銀行の重要な課題として求められており、「金利改善への取組」「非効率資産の圧縮」を徹底する必要があります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、信用リスク見合の取引条件にも意を用いつつ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしております。

また、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図っております。

- a. 「一般事業法人」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「一般事業法人のベストパートナー」を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える一般事業法人とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施してまいります。

健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・ 500名体制に拡充した「新規開拓の専任スタッフ」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充を推進いたします。
- ・ 顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・ 産業調査、企業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、M & A、MBO、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のIB・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応してまいります。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・ IPO支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応してまいります。

スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・ 「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたします。
- ・ 融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実させていきます。

b. 「個人」マーケットにおいては、統合により国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

また、商品・サービスの面においても、平成12年10月より、新商品として「みずほ新車ローン」「みずほリフォームローン」、平成13年1月より「みずほ教育ローン」の発売を開始いたしました。

今後も統合により結集されるノウハウを十分に活用することにより、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの増強に努めてまいります。

c. 「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、売掛債権ファクタリングスキーム・ベンチャーキャピタル・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組み・貸出金利の改善等により、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当については、統合シナジーによる営業基盤の強化とリストラによる経費削減によって統合効果を早期に実現し、内部留保の着実な積み上げを図り、その上で株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

13年度の配当につきましては、既に旧3行からの配当により、みずほホールディングスはその原資を十分に確保しておりますが、現在の極めて不安定な経済・市場環境を踏まえ、社外流出を抑制し一層の財務体力確保を図ることが必要と考え、年間配当は普通株1株当たり3,500円に減配いたします。なお、優先株につきましては、所定の配当を実施いたします。

なお、14年度の普通株年間配当につきましても、13年度的大幅赤字決算、および14年度においても引き続き相当程度の不良債権処理が見込まれる状況下、社外流出の抑制により財務体質の強化を図ることが必要であり、配当は1株当たり3,500円に据え置く予定です。

(6) 14 / 3月期当期利益の3割以上未達の対応

イ. 未達の要因

(業務純益および業務純益 ROE の状況)

業務粗利益は、手数料益やデリバティブ収益等の非金利収入の増強に加え、市場関連収益好調だったこと等によって計画対比+582億円増加の1兆8,299億円、経費については、人員削減の前倒しや日常経費も含めた経費削減の徹底により、計画対比522億円減少の8,717億円となり、本業の収益力を示す「業務純益(一般貸倒引当金繰入前)」については、計画対比1,104億円増加の9,582億円と大幅増益となりました。業務純益 ROE についても16.39%と計画の12.82%を大きく上回る成果を上げております。

(不良債権処理の状況)

与信関係費用については、当初計画の8,000億円に対し、2兆1,939億円となりました。これは、政府の「緊急経済対策」の趣旨を受け、「不良債権の積極的な処理、特にオフバランス化の推進に係るもの」として、大口先および特定集団に対する引当強化・最終処理の推進等を実施したことに伴うものと認識しております。特に下期においては、業種・株価・格付等を参考にした特定集団に対する対応強化と最終処理の大幅な加速を1兆円実施いたしました。

オフバランス化の推進については、専門部署による集中管理・バルクセールの実用等により、効率的かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで13年度中に1兆7,100億円の処理を実施いたしました。この結果、2年以内の処理を求められている既存案件(12年上期以前発生分)については1年経過した段階で進捗率約6割強と着実に取組んできております。

(当期利益の未達の要因)

上記のとおり、14 / 3月期における業務純益および業務純益 ROE については計画以上の実績となりましたが、当期利益につきましては、政府の「緊急経済対策」の趣旨を受け、不良債権の積極的な処理、特に最終処理に伴うオフバランス化の徹底推進を実施したことにより、与信関係費用が増加したこと等を主要因として、当期損失9,096億円を計上するに至りました。その結果、健全化計画に対し、3割を超える未達となったものと認識しております。

ロ．代替措置

（経営基盤強化パッケージ）

当グループは、昨年11月に14/3月期決算が大幅な赤字となる業績予想を発表した際に合わせて、「従来のリストラ計画の前倒しと追加」および「リスクアセット依存体質からの脱却加速」による「収益基盤の変革」を織込んだ『経営基盤強化パッケージ』を策定・公表しており、この内容は14/3月に分割再編に伴う計画の見直しとして公表した現健全化計画に反映しております。

『経営基盤強化パッケージ』の概要

．リストラ計画の概要

役員数、役員報酬

役員数は、従来計画から10名の追加削減を実施するとともに、削減計画の完了時期を平成17年3月末から平成14年4月に3年前倒し、分割・合併と同時に役員数33名の体制といたします。

また、役員報酬については、公的資金導入前の水準に対し、トップ層で約5割の水準まで追加削減を実施いたします（既に、大幅削減を行なっている役員報酬について、役位に応じ更なる追加削減10%～5%を実施）。

従業員数、処遇

平成13年3月末対比約7,300名（23%）を削減し、平成18年3月末までに、従業員数25,000名の体制を構築いたします。

- ・ 従来計画比の追加削減2,600名程度
- ・ 健全化計画の開始時点からは合計約10,000名（29%）の削減

また、削減のペースについても、従来計画対比1年前倒しで進めてまいります。削減にあたっては、本部人員等間接部門の徹底的なスリム化、営業店における統合効果実現など、更なる効率化を追求してまいります。

従業員数の追加削減に加え、年金・退職金制度の改定及び賞与枠の削減10%等により、人件費の大幅な圧縮を行なっております。

国内外店舗網

顧客基盤・収益基盤を大きく毀損しない限界までの拠点統廃合を追加実施してまいります。また、出張所についても統廃合を促進してまいります。

- ・ 国内店舗は、平成18年3月期までに平成11年3月末対比合計185か店（29%）の削減（従来計画比の追加削減32か店）
- ・ 海外支店は、平成15年3月期までに平成11年3月末対比合計31か店（53%）の削減（従来計画比の追加削減2か店）

スペースマネジメントの合理化

現在の3行本店等のオフィススペースを有効活用することにより、グループ全体でのオフィス集約化とスペースコストの削減を進めてまいります。

リストラ計画につきましては、以上の通り、従来のリストラ計画の大幅前倒しと追加リストラにより、経営の合理化を追求、コスト構造の改革を目指し、平成18年3月期までの累計で、人員の追加削減や処遇の見直し等による人件費の削減で約700億円、店舗のリストラ前倒しやスペースマネジメント等により物件費の削減で約300億円の合計約1,000億円の追加経費削減を目指してまいります。

・収益増強策

収益面では、リスクアセット依存体質からの脱却として、投資信託の販売や証券・IB業務等の新たな手数料ビジネスの強化等により、非金利収入を増強していくとともに、健全な中小企業貸出等の良質・高収益資産増強に積極的に取組む一方、低採算・低効率資産の見直しを中心にアセットを圧縮することとしております。

また、4月1日の分割・合併に際し、分割・合併差益の活用により有価証券や繰延ヘッジ損失、退職給付債務等の含み損の処理を実施し、より強固な財務基盤・収益基盤の確立を図っております。

(追加的な対応)

上記の経営基盤強化パッケージに加え、当期実績が、業績見込を上回る赤字決算となったことを受けて、年度配当については、13年度に引き続き14年度配当を3,500円に据え置くことを予定しています。計画時の7,000円配当に比した場合、配当総額にして330億円の外部流出の抑制を実施し、剰余金を確保することとしております。

八．剰余金の今後の見通し

14/3月期は当期損失を計上し、健全化計画に対し3割を超える未達となりましたが、「経営基盤強化パッケージ」や今後の事業計画を着実に実施していくことにより、18/3月期には持株会社に引継がれた優先株式による公的資金1兆8,500億円に見合う剰余金水準を確保できる見込です。

また、今後とも、財務体力を一層強化し、グローバルスタンダードで十分な自己資本比率を維持することを狙い、機動的な資本調達を検討してまいります。

[中核会社剰余金の残高]

(億円)

	14/3期	14/4 分割・合併時	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
現計画	2,911	2,911	5,103	9,194	15,106	23,064
実績及び見通し	348	* 9,310	11,502	15,923	21,835	29,793
除く確定剰余金	-	348	2,541	6,962	12,874	20,832

* 確定剰余金の引継ぎについて

4月1日会社分割・合併に伴い、設立される「みずほ銀行」および「みずほコーポレート銀行」は、商法に則り、12年度確定決算の留保利益を確定剰余金として承継しております。

この結果、分割・合併実施時点における剰余金は、従来、健全化計画において見込んでいた14/3月期末剰余金見込1,526億円に対し6,577億円増加の8,103億円となっております。(みずほホールディングス、中核4社合計で9,310億円)

3. 今回のシステム障害について

今回のシステム統合に伴い、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行において 口座振替の事務処理遅延等、社会的インフラとも言える決済システム等に障害を引き起こし、多くのお客さまと株主の皆さまに多大なご迷惑をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。

(1) 原因と責任の明確化

今回のシステム障害は、各種テストやリハーサル等の事前準備が十分でなかったこと、システム統合プロジェクトの管理体制に問題があったことなどによるものであります。経営陣をはじめとした当社グループの役職員に、システム統合に係わるオペレーショナルリスクに対する認識と管理に甘さがあったと言わざるを得ません。また、障害発生以降の対応においても、情報開示において迅速性・正確性を欠いておりました。深く反省しております。今回発生した障害に対する責任を重く受け止め、本年7月より、当社およびみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の全役員の報酬を、最大で50%、6か月間減額するなど、責任を明確にいたしました。

(2) 再発防止策

イ. 業務運営の更なる安定化

今回の障害発生の直接の原因となりましたコンピュータプログラムや事務の不具合につきましては、既にその修正作業を実施済みであります。システムならびに業務運営の更なる安定化に向けて、適切な改善策を実行してまいります。

ロ. 傘下銀行におけるプロジェクト管理、システム開発・運用体制の強化

経営陣自らが率先して組織に内在するリスクを抽出し、原因究明を行い、再発防止の体制整備を進めることにより、プロジェクト管理機能、リスク管理体制を強化してまいります。また、システム部門においても、プロジェクト管理手法の見直しを進め、生産性の高いシステム開発体制を実現してまいります。更に、内部監査体制の整備や、外部監査の活用により、システム監査機能を拡充してまいります。

ハ. 当社を中心としたプロジェクト統轄管理機能の強化

当社においては、上記2の取組につき進捗管理を行うとともに、傘下銀行のシステム開発プロジェクト管理上の重要事項決定については当社にて承認するなど、グループ全体のプロジェクト統轄管理機能を強化してまいります。また、外部監査の導入のほか、傘下銀行内部監査を踏まえ積極的な助言・指導も行ってまいります。

二．今後のシステム開発プロジェクトの管理

みずほ銀行においては、勘定系システムの統一を計画しておりますが、今回のシステム障害の教訓を踏まえ、当社とみずほ銀行の連携を強化し、実効性のある事務移行計画の策定と経営陣による継続的フォローアップ、システム機能要件確定時の検証強化、移行のリハーサルの実施と検証、等の施策をこれまで以上に強化してまいります。

また、業務運営の更なる安定化に向けて、みずほコーポレート銀行において実施する追加システム開発についても、当社において進捗管理を行ってまいります。

(3) お客さまの信頼回復に向けて

イ．経営の革新

社長・頭取がそれぞれの組織に明確な責任を持つ新たな体制のもと、役員数の更なる削減や外部有識者によるアドバイザリーボードの創設等により、「お客さま第一の経営」「スピード経営」「開かれた経営」を目指し、経営の革新に取り組んでまいります。

ロ．お客さま第一の徹底

今回の一連の障害に係わるお客さまからのご批判を真摯に受け止め、「お客さまを第一として考える」という基本姿勢の徹底が、まだまだ至らないと強く反省し、お客さまからの信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

このために、「お客さま第一の徹底」をグループ共通の人事評価軸として設定、本部間接部門のスリム化とお客さまとの直接の接点である営業部店への人員シフト、経営トップと職員の直接コミュニケーションの飛躍的向上、お客さまの声に一層耳を傾け、経営へフィードバックする仕組みの構築等の施策を推進し、役職員一人ひとりに「お客さま第一」の意識と行動の徹底を図ってまいります。

一方、広報活動においても、お客さまを重視した対応を徹底し、緊急時対応等の基本ルールを整備してまいります。

ハ．みずほの新しい企業風土の確立

会社分割・合併により3行をみずほ銀行・みずほコーポレート銀行に再編したこの機を捉え、経営陣自らが、強い意志を持ち、率先して行動することにより、役職員の意識を一新し、みずほの新しい企業風土の確立を目指します。

具体的には、当社グループ全職員共通の行動面における規範として、「お客さま第一の徹底」「変革への挑戦意欲」「合理的で公正な行動」「スピードの重視」「主体的で責任ある行動」の5項目を設定し、これを評価軸とした所属長による人事評価や“360度評価”を通じ、グループ全職員への浸透・定着化を図ります。

同時に、グループ一体感を早期に醸成するため、出身行のバランスに拘ることのない適材適所の人材配置、グループ内各行・各社間の人材交流、本部・営業部店間の人事異動などを積極的に推進し、組織の活性化を図ります。

私どもは、今回のような事態を二度と引き起こさないよう、システムならびに業務運営の更なる安定化に向けて全力で取り組んでまいります。また、こうした取組とともに、全役職員が一丸となってグループ全体の態勢を構築し、お客さまにより良いサービスをご提供していくことにより、皆さまからの信頼の早期回復に努めてまいります。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [みずほホールディングス]

持株会社 12年9月29日設立

	12/9月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	65,121	74,126	75,200	74,677	
関係会社社債・貸付金	0	8,500	9,500	8,500	
関係会社株式	65,070	65,070	65,070	65,410	
総負債	478	8,512	9,484	8,512	
資本勘定計	64,642	65,614	65,716	66,164	
資本金	25,720	25,720	25,720	25,720	
資本準備金	38,916	38,916	38,916	38,916	
その他資本剰余金					
利益準備金	0	0	86	43	
剰余金	6	977	994	1,485	1
自己株式	0	0		0	

(収益) (億円)					
経常利益	11	992	976	1,000	
受取配当金	0	959	968	967	
経費	2	139	298	223	
人件費	0	37	71	73	
物件費	2	41	102	69	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	0	0	0	1	
税引前当期利益	11	992	976	999	
法人税、住民税及び事業税	5	16		13	
法人税等調整額	0	1	3	0	
税引後当期利益	6	977	972	985	

(配当) (%、円、億円)					
配当可能利益	5	888	994	1,485	
配当金(中間配当を含む)	0	434	874	549	2
1株当たり配当金(普通株)	0	3,500	7,000	3,500	
同(第一種優先株式)	0	11,250	22,500	22,500	
同(第二種優先株式)	0	4,100	8,200	8,200	
同(第三種優先株式)	0	7,000	14,000	14,000	
同(第四種優先株式)	0	23,800	47,600	47,600	
同(第五種優先株式)	0	3,750	3,750	0	
同(第六種優先株式)	0	21,000	42,000	42,000	
同(第七種優先株式)	0	5,500	11,000	11,000	
同(第八種優先株式)	0	4,000	8,000	8,000	
同(第九種優先株式)	0	8,750	17,500	17,500	
同(第十種優先株式)	0	2,690	5,380	5,380	
配当率(普通株)		7.0%	7.0%	7.0%	
同(第一種優先株式)		0.37%	0.75%	0.75%	
同(第二種優先株式)		0.20%	0.41%	0.41%	
同(第三種優先株式)		0.35%	0.70%	0.70%	
同(第四種優先株式)		1.19%	2.38%	2.38%	
同(第五種優先株式)		0.12%	0.25%		
同(第六種優先株式)		1.05%	2.10%	2.10%	
同(第七種優先株式)		0.27%	0.55%	0.55%	
同(第八種優先株式)		0.20%	0.40%	0.40%	
同(第九種優先株式)		0.70%	1.40%	1.40%	
同(第十種優先株式)		0.21%	0.43%	0.43%	
配当性向		44.4%	89.9%	55.7%	

(注1) 13/3月期は株式移転交付金を除く。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)		1.48%	1.48%	1.49%	
ROA(当期利益/総資産<未残>)		1.31%	1.29%	1.32%	

(図表 1 - 1) 差異説明

(億円)

項目	計画	実績	差異説明
1 剰余金	994	1,485	1 3 年度の中間配当を見送ったこと等によるもの。
2 配当金 (中間配当を含む)	874	549	普通株式の年間配当を 3,500 円としたことによるもの。

(図表1-2)収益動向及び計画 [統合3行合算ベース]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,337,847	1,385,478	1,398,300	1,467,484	
貸出金	841,016	844,404	873,800	827,521	
有価証券	213,039	246,857	246,800	267,281	
特定取引資産	47,075	56,751	46,500	63,436	
繰延税金資産(未残)	15,151	14,118	12,592	22,966	
総負債	1,273,388	1,319,648	1,331,900	1,401,692	
預金・NCD	731,240	729,743	739,600	777,999	
債券	198,236	195,300	198,400	173,233	
特定取引負債	22,097	18,485	25,500	29,215	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債(未残)	3,614	3,430	3,430	3,344	
資本勘定計	65,465	66,145	66,134	50,777	
資本金	25,719	25,719	25,719	25,719	
資本準備金	22,472	22,472	22,472	22,472	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	2,960	3,240	3,434	3,435	
剰余金	8,695	9,266	10,295	857	1
再評価差額金	5,616	5,447	5,447	5,312	
その他有価証券評価差額金	-	-	1,233	5,303	2
自己株式	-	-	-	-	

(収益)

業務粗利益	16,623	16,394	17,717	18,299	
資金運用収益	37,580	28,339	30,306	23,920	
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	24,278	16,391	16,369	10,568	
役務取引等利益	2,000	2,347	1,900	2,316	
特定取引利益	448	1,071	750	1,185	
その他業務利益	872	1,026	1,130	1,444	
(国債等債券関係損()益)	356	719	500	627	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,066	7,829	8,478	9,582	3
業務純益	8,316	7,846	8,478	7,438	
一般貸倒引当金繰入額	250	16	0	2,143	
経費	8,502	8,564	9,239	8,717	
人件費	3,493	3,528	3,490	3,452	
物件費	4,540	4,589	5,294	4,796	
債券費	54	-	-	-	
不良債権処理損失額	8,671	6,955	8,000	19,795	4
株式等関係損()益	6,917	3,215	2,900	734	5
株式等償却	2,368	1,307	600	3,354	
経常利益	5,811	3,881	3,815	13,442	6
特別利益	1,631	1,498	100	729	
特別損失	1,718	2,226	620	1,963	
法人税、住民税及び事業税	775	230	-	35	
法人税等調整額	2,435	896	1,105	5,614	
税引後当期利益	2,512	2,026	2,190	9,096	7

(配当)

配当可能利益	6,281	7,151	9,746	-	(億円、円、%)
配当金(中間配当を含む)	867	1,927	1,020	0	
1株当たり配当金(普通株)	7.0	18.33	-	0.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12%	-	-	-	
配当率(優先株<その他>)	0.25%	0.25%	-	-	
配当性向(注1)	34.5%	95.1%	46.6%	-	

(注1) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標)

資金運用利回(A)	3.35	2.44	2.51	2.01	(%)
貸出金利回(B)	2.38	2.50	2.56	2.09	
有価証券利回	1.84	1.77	1.77	1.84	
資金調達原価(C)	3.02	2.25	2.26	1.66	
預金利回(含むNCD)(D)	0.78	1.04	1.04	0.57	
経費率(E)	0.90	0.91	0.97	0.85	
人件費率	0.37	0.37	0.36	0.35	
物件費率	0.48	0.48	0.55	0.50	
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.18	0.25	0.35	
預貸金利鞘	0.56	0.52	0.52	0.53	
非金利収入比率(注1)	19.98	27.11	21.34	27.02	
ROE(注2)	12.32	11.89	12.82	16.39	
ROA(注3)	0.60	0.56	0.61	0.65	

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出。

(図表 1 - 2) 差異説明

(億円)

項目	計画	実績	差異説明
1 剰余金	10,295	857	・与信関係費用の増加を主因とした当期損失の拡大によるもの。
2 その他有価証券 評価差額金	1,233	5,303	・前提としていた株価（日経株価12,969円）の下落によるもの。 （3月末終値11,024円、3月月中平均11,449円）
3 業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	8,478	9,582	・市場収益の好調等に伴う、業務粗利益の増加+582億円と、 リストラの徹底に伴う経費の減少 522億円によるもの
4 不良債権処理損失額 （与信関係費用）	8,000 (8,000)	19,795 (21,939)	・一般貸倒引当金繰入額を加えた与信関係費用は21,939億円と 計画比 13,939億円増加。 ・自己査定 of 厳格化・引当率の増加による引当強化と、一層の オフバランス化を推進したことによるもの。
5 株式等関係損益	2,900	734	・株価低迷の中で、株式売却益が不振であったことに加え、計画 以上の 3,354億円の株式償却を実施したことによるもの。
6 経常利益	3,815	13,442	・与信関係費用・株式等関係損益の減少を主因に減少したもの。
7 当期利益	2,190	9,096	・与信関係費用・株式等関係損益の減少を主因に減少したもの。

(図表 1 - 2 付属)収益動向及び計画[旧第一勧業銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	495,158	497,601	517,183
貸出金	321,446	313,059	303,317
有価証券	65,523	70,751	84,294
特定取引資産	22,831	27,545	30,537
繰延税金資産 <未残>	5,453	5,225	9,011
総負債	470,162	472,349	492,014
預金・NCD	349,950	333,749	349,136
債券	-	-	-
特定取引負債	12,608	8,533	11,896
繰延税金負債 <未残>	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	2,124	2,029	1,965
資本勘定計	24,740	24,979	19,237
資本金	8,587	8,587	8,587
資本準備金	7,471	7,471	7,471
その他資本剰余金	-	-	-
利益準備金	1,094	1,197	1,268
剰余金	4,313	4,530	280
再評価差額金	3,272	3,191	3,092
その他有価証券評価差額金	-	-	1,464
自己株式	-	-	-

(収益)

業務粗利益	7,419	7,048	7,368
資金運用収益	10,585	9,498	7,996
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	4,643	4,196	2,571
役員取引等利益	769	879	923
特定取引利益	163	428	359
その他業務利益	545	437	660
(国債等債券関係損()益)	318	218	228
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,738	3,321	3,663
業務純益	3,457	3,462	2,671
一般貸倒引当金繰入額	280	140	992
経費	3,681	3,726	3,705
人件費	1,512	1,571	1,489
物件費	1,951	1,945	2,001
不良債権処理損失額	2,542	3,363	9,344
株式等関係損()益	1,478	701	95
株式等償却	1,724	223	1,360
経常利益	2,189	1,318	6,985
特別利益	1,485	947	543
特別損失	1,603	1,163	399
法人税、住民税及び事業税	395	217	3
法人税等調整額	787	160	2,918
税引後当期利益	888	725	3,926

(配当)

	(億円、円、%)		
配当可能利益	3,594	3,486	-
配当金(中間配当を含む)	319	704	-
1株当たり配当金(普通株)	7.0	19.33	-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.26	-	-
配当率(優先株<その他>)	-	-	-
配当性向(注1)	35.9	97.1	-

(注1)配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標)

	(%)		
資金運用利回(A)	2.63	2.37	1.97
貸出金利回(B)	2.29	2.43	2.07
有価証券利回	1.74	1.74	1.51
資金調達原価(C)	2.11	2.04	1.52
預金利回(含むNCD)(D)	0.60	0.69	0.32
経費率(E)	1.03	1.10	1.04
人件費率	0.42	0.46	0.42
物件費率	0.55	0.57	0.56
総資金利鞘(A)-(C)	0.52	0.32	0.44
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.65	0.63	0.70
非金利収入比率(注1)	19.91	24.77	26.37
ROE(注2)	13.97	13.15	14.55
ROA(注3)	0.69	0.66	0.70

(図表 1 - 2 付属)収益動向及び計画「旧富士銀行」

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	450,523	487,516	504,172
貸出金	295,819	305,250	304,061
有価証券	62,998	85,153	92,714
特定取引資産	9,769	11,074	12,003
繰延税金資産(未残)	6,058	5,654	7,631
総負債	427,210	463,434	480,300
預金・NCD	306,051	325,151	339,942
債券	-	-	-
特定取引負債	2,004	1,858	2,719
繰延税金負債(未残)	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	855	831	811
資本勘定計	24,050	24,211	20,628
資本金	10,395	10,395	10,395
資本準備金	9,299	9,299	9,299
その他資本剰余金	-	-	-
利益準備金	1,022	1,129	1,205
剰余金	1,981	2,043	324
再評価差額金	1,352	1,344	1,313
その他有価証券評価差額金	-	-	1,909
自己株式	-	-	-

(収益)

業務粗利益	6,014	6,102	7,324
資金運用収益	13,662	10,106	8,921
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	8,722	5,192	3,423
役員取引等利益	706	793	788
特定取引利益	105	229	449
その他業務利益	262	165	588
(国債等債券関係損()益)	69	193	208
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,586	2,649	3,761
業務純益	2,645	2,460	3,447
一般貸倒引当金繰入額	59	189	313
経費	3,427	3,453	3,562
人件費	1,375	1,340	1,340
物件費	1,858	1,926	2,030
不良債権処理損失額	3,440	2,521	4,777
株式等関係損()益	3,380	1,986	803
株式等償却	270	526	1,394
経常利益	2,233	1,349	2,064
特別利益	110	438	180
特別損失	75	712	226
法人税、住民税及び事業税	2	2	2
法人税等調整額	1,245	391	816
税引後当期利益	1,021	681	1,296

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	1,817	1,441	-
配当金(中間配当を含む)	331	744	-
1株当たり配当金(普通株)	7.0	18.99	-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.08	-	-
配当率(優先株<その他>)	0.25	0.25	-
配当性向(注1)	32.4	109.2	-

(注1)配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	3.61	2.44	2.11
貸出金利回(B)	2.45	2.59	2.18
有価証券利回	1.54	1.32	1.76
資金調達原価(C)	3.31	2.22	1.71
預金利回(含むNCD)(D)	0.76	1.10	0.63
経費率(E)	1.10	1.04	1.03
人件費率	0.44	0.40	0.38
物件費率	0.60	0.58	0.59
総資金利鞘(A)-(C)	0.30	0.21	0.39
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.58	0.44	0.50
非金利収入比率(注1)	17.8	19.48	24.93
ROE(注2)	10.7	10.94	15.75
ROA(注3)	0.57	0.54	0.74

(図表1 - 2付属)収益動向及び計画「旧日本興業銀行」

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	392,165	400,360	446,128
貸出金	223,750	226,094	220,142
有価証券	84,517	90,951	90,273
特定取引資産	14,474	18,130	20,895
繰延税金資産(未残)	3,639	3,238	6,323
総負債	376,015	383,863	429,377
預金・NCD	75,238	70,841	88,921
債券	198,236	195,300	173,233
特定取引負債	7,485	8,094	14,599
繰延税金負債(未残)	-	-	0
再評価に係る繰延税金負債(未残)	634	569	569
資本勘定計	16,674	16,954	10,911
資本金	6,736	6,736	6,736
資本準備金	5,701	5,701	5,701
その他資本剰余金	-	-	-
利益準備金	843	913	961
剰余金	2,400	2,692	1,463
再評価差額金	992	910	906
その他有価証券評価差額金	-	-	1,930
自己株式	-	-	-

(収益)

業務粗利益	3,189	3,243	3,606
資金運用収益	13,332	8,734	7,003
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	10,911	7,002	4,573
役務取引等利益	524	674	605
特定取引利益	179	412	376
その他業務利益	64	423	194
(国債等債券関係損()益)	32	306	190
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,741	1,858	2,157
業務純益	2,213	1,923	1,319
一般貸倒引当金繰入額	471	65	837
経費	1,393	1,385	1,449
人件費	606	616	623
物件費	730	718	764
債券費	54	-	-
不良債権処理損失額	2,688	1,070	5,673
株式等関係損()益	2,059	527	26
株式等償却	374	557	598
経常利益	1,388	1,212	4,392
特別利益	35	112	4
特別損失	39	349	1,336
法人税、住民税及び事業税	378	11	29
法人税等調整額	403	344	1,879
税引後当期利益	602	619	3,873

(配当)

	(億円、円、%)		
配当可能利益	1,532	2,224	-
配当金(中間配当を含む)	216	478	-
1株当たり配当金(普通株)	7.0	16.30	-
配当率(優先株<公的資金分>)	0.91	-	-
配当率(優先株<その他>)	-	-	-
配当性向(注1)	35.9	77.22	-

(注1)配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標)

	(%)		
資金運用利回(A)	3.91	2.51	1.96
貸出金利回(B)	2.40	2.49	1.97
有価証券利回	2.13	2.22	2.23
資金調達原価(C)	3.78	2.54	1.75
預金利回(含むNCD)(D)	1.71	2.47	1.31
経費率(E)	0.51	0.50	0.53
人件費率	0.21	0.22	0.22
物件費率	0.27	0.26	0.28
総資金利鞘(A)-(C)	0.13	-0.03	0.21
預貸金利鞘	0.41	0.46	0.31
非金利収入比率(注1)	24.09	46.58	32.62
ROE(注2)	10.44	11.26	12.88

(図表1-3)収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]
12/3月期は第一勧業富士信託銀行、興銀信託銀行の合算値

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(規模)					
(億円)					
総資産	4,197	4,408	4,301	2,622	1
総負債	2,617	2,893	2,850	1,147	2
資本勘定	1,579	1,515	1,451	1,474	
資本金	1,150	1,150	1,150	1,150	
資本準備金	550	550	550	550	
利益準備金	0	0	0	0	
剰余金	120	185	249	225	
(収益)					
業務粗利益	267	548	540	504	
年金・資産運用業務	152	330	320	299	
証券管理業務	33	62	36	37	
証券代行業務	44	112	117	118	
流動化業務	27	36	50	47	
銀行勘定部門	10	9	15	4	
経費	187	346	331	322	
人件費	78	133	135	129	
物件費	108	214	195	191	
業務純益	80	202	209	182	
営業権償却費用等	274	286	288	288	
経常利益	196	84	80	105	
特別利益	0	0	0	58	
特別損失	3	15	16	23	
法人税、住民税及び事業税	3	0	0	0	
法人税等調整額	74	40	33	30	
税引後当期利益	128	59	64	40	
(経営指標)					
(%)					
ROE (業務純益 / 資本勘定) 注1	16.69	29.23	23.20%	19.73%	
ROA (業務純益 / 総資産) 注1	1.91	4.58	4.86%	6.96%	

(注1) ROEの資本勘定は末残、ROAの総資産は末残により算出。

(図表1-4)収益動向及び計画 [みずほ証券]
12/3月期は第一勧業証券、富士証券、興銀証券の合算値

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
(規模)					
(億円)					
資本勘定	2,656	2,477	2,634	2,366	
資本金	1,500	1,502	1,502	1,502	
資本準備金	1,000	953	953	953	
利益準備金	5	8	8	8	
剰余金	151	14	171	53	
(収益)					
営業収入	367	237	526	417	1
受入手数料	247	211	348	283	
トレーディング損益・金融収支	120	26	178	134	
経費	229	258	256	276	
人件費	100	109	127	126	
物件費	124	149	129	150	
営業利益	138	21	270	141	
経常利益	138	21	270	143	2
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	5	43	0	185	
法人税等	57	4	113	25	
税引後当期利益	75	60	157	67	3
(経営指標)					
(%)					
ROE (営業利益 / 資本勘定) 注1	5.21		10.25	5.96	
自己資本規制比率	676%	610%	300%以上	653%	

(注1) ROEの資本勘定は末残により算出。

(図表 1 - 3) 差異説明

(億円)

項目	計画	実績	差異説明
1 総資産	4,301	2,622	・資産管理サービス信託銀行への資産管理業務集約に伴い、総資産は有価証券・預け金等が、総負債は信託勘定借が計画を下回ったことを主因とするもの。
2 総負債	2,850	1,147	

(図表 1 - 4) 差異説明

(億円)

項目	年度計画	年度実績	差異説明
1 営業収入	526	417	・投資銀行業務での手数料増加をはじめ営業収入は着実な伸びを示すも、株式市場低迷という証券会社を取り巻く環境が厳しい中で、営業利益・経常利益とも計画対比で下回ったもの。
2 経常利益	270	143	
3 税引後当期利益	157	67	・政策保有株式の評価損を主として185億円の特別損失を計上したことにより、税引後当期利益は67億円の赤字となったもの。

(図表 1 - 5) 収益動向[(連結)]

12/3月期実績は統合 3 行ごとの連結ベース計数の合算値

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)						
総資産	1,527,117	1,634,554		1,513,124		
貸出金	920,715	922,867		845,936		
有価証券	218,605	280,625		241,089		
特定取引資産	103,207	108,774		79,514		
繰延税金資産	18,047	16,639		25,091		
少数株主持分	7,042	7,519		9,510		
総負債	1,456,763	1,564,492		1,456,299		
預金・NCD	765,693	801,764		856,062		
債券	204,712	178,482		153,108		
特定取引負債	48,148	46,877		48,838		
繰延税金負債	113	114		157		
再評価に係る繰延税金負債	3,621	3,437		3,351		
資本勘定計	63,310	62,542		47,314		
資本金	25,720	25,720		25,720		
資本準備金	22,472	22,037		22,037		
資本剰余金	-	-		-		
連結剰余金	9,480	11,072		1,011		
利益剰余金	-	-		-		
再評価差額金	5,656	5,485		5,344		
その他有価証券評価差額金	-	-		5,584		
為替換算調整勘定	-	1,754		1,201		
自己株式	0	0		0		

(収益) (億円)						
経常収益	78,638	57,569	52,500	51,821		37,000
資金運用収益	42,604	35,122		30,204		
信託報酬	387	651		544		
役務取引等収益	4,631	5,131		5,442		
特定取引収益	1,198	1,565		1,788		
その他業務収益	16,088	5,771		6,510		
その他経常収益	13,727	9,327		7,330		
経常費用	72,954	51,821	62,500	65,320		32,300
資金調達費用	28,239	21,583		14,928		
役務取引等費用	881	852		431		
特定取引費用	52	-		-		
その他業務費用	14,704	4,313		4,510		
営業経費	12,158	12,286		13,682		
その他経常費用	16,918	12,786		31,767		
貸出金償却	4,235	3,766		12,872		
貸倒引当金繰入額	3,829	2,898		9,142		
一般貸倒引当金繰入額	324	608		2,157		
個別貸倒引当金繰入額	3,505	2,290		6,985		
経常利益	5,683	5,748	10,000	13,498		4,700
特別利益	2,445	1,567		1,334		
特別損失	1,824	2,515		2,087		
税金等調整前当期純利益	6,304	4,800		14,251		
法人税、住民税及び事業税	1,067	516		1,104		
法人税等調整額	3,129	1,463		5,459		
少数株主利益	163	708		137		
当期純利益	1,944	2,112	7,200	9,760		2,100

(図表 1 - 6) 統合 3 行およびみずほ信託銀行・みずほ証券の合算当期利益

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績
(億円)				
統合 3 行	2,512	2,026	2,190	9,096
みずほ信託銀行	128	59	64	40
みずほ証券	75	60	157	67
当期利益計	2,459	1,907	2,283	9,203

(図表2)自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

(億円)

	12/3月期 実績(注3)	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
資本金	25,701	25,701	25,701	25,707	
うち普通株式	15,170	15,170	16,742	15,962	
うち優先株式(非累積型)	10,531	10,531	8,959	9,745	
優先出資証券	4,399	4,683	4,683	8,725	1
資本準備金	22,472	22,037	22,037	22,037	
其他有価証券の評価差損	-	-	1,233	5,596	
為替換算調整勘定	-	1,754	1,754	1,201	
剰余金	9,046	10,638	12,470	461	
その他(注1)	1,476	1,618	2,365	157	
Tier 計	63,095	62,926	64,269	50,291	
(うち税効果相当額)	(17,934)	(16,525)	(14,999)	(24,933)	
優先株式(累積型)	123	138	138	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	20,059	17,540	17,522	14,607	
永久劣後ローン	3,002	2,582		2,492	
有価証券含み益	37	-	0	-	
土地再評価益	4,175	4,015	4,015	3,913	
貸倒引当金	7,146	7,807	7,807	9,534	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	34,543	32,084	29,482	30,547	
期限付劣後債	9,733	11,941		11,225	
期限付劣後ローン	15,427	15,120	24,504	11,420	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	25,161	27,061	24,504	22,645	
Tier 計	59,705	59,146	53,986	53,192	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	177	2,023	1,820	983	
自己資本合計	122,623	120,049	116,435	99,599	1

リスクアセット	1,049,723	1,053,179	1,034,599	942,889	2
オンバランス項目	963,168	956,302	937,723	857,919	
オフバランス項目	76,977	85,606	85,606	74,848	
その他(注2)	9,577	11,270	11,270	10,121	

(%)

自己資本比率	11.68	11.39	11.2	10.56	3
Tier 比率	6.01	5.97	6.2	5.33	

(注1) その他は少数株主持分、連結調整勘定等。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 12年3月期は統合3行の国際基準に基づく計数を合算して算出。

(図表 2) 差異説明

(億円)

項目	計画	実績	差異説明
1 自己資本合計	116,435	99,599	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な不良債権処理の実施に伴い、当期損失を計上したことにより、剰余金が計画を下回ったことによるもの。 ・なお、14年2月に自己資本増強策として優先出資証券3,565億円の資本調達を実施いたしました。
2 リスクアセット	1,034,599	942,889	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なリスクアセット運営の観点から、非効率・不採算資産の圧縮をすすめたことによるもの。
3 自己資本比率	11.20	10.56	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的なアセット運営により、リスクアセットは年度計画以上に圧縮をすすめたものの、上記要因により自己資本が年度計画を下回ったことによるもの。

(図表2 - 付属)自己資本比率の推移(旧第一勧業銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース			連結ベース		
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
資本金	8,587	8,587	8,587	8,587	8,587	8,587
うち普通株式	4,592	4,592	4,592	4,592	4,592	4,592
うち優先株式(非累積型)	3,995	3,995	3,995	3,995	3,995	3,995
優先出資証券			1,282			1,282
資本準備金	7,471	7,471	7,471	7,471	7,471	7,471
利益準備金	1,126	1,268	1,268			
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定			1,462		298	99
任意積立金	3,458	3,658	3,658			
次期繰越金	663	449	3,377			
剰余金				5,030	5,281	1,119
その他(注1)			5	31	233	285
Tier 計 (うち税効果相当額)	21,308 (5,453)	21,436 (5,225)	17,434 (9,011)	21,121 (5,657)	21,276 (5,412)	17,194 (9,290)
優先株式(累積型)						
優先出資証券						
永久劣後債	5,322	4,286	3,250	5,322	4,286	3,250
永久劣後ローン	965	945	855	965	945	855
有価証券含み益				37		
土地再評価益	2,428	2,349	2,276	2,449	2,370	2,293
貸倒引当金	2,440	2,361	3,444	2,973	2,825	3,804
その他						
Upper Tier 計	11,156	9,942	9,826	11,747	10,426	10,203
期限付劣後債	2,558	3,375	3,321	2,558	3,375	3,321
期限付劣後ローン	6,574	5,870	4,938	6,574	5,870	4,938
その他						
Lower Tier 計	9,132	9,245	8,259	9,132	9,245	8,259
Tier 計	20,289	19,187	18,085	20,880	19,671	18,462
Tier						
控除項目	37	36	51	37	937	317
自己資本合計	41,560	40,586	34,817	41,964	40,009	34,070

リスクアセット	339,250	338,180	325,617
オンバランス項目	315,604	313,270	301,895
オフバランス項目	22,199	23,225	21,922
その他(注2)	1,446	1,684	1,799

	346,382	345,372	329,427
	320,455	317,538	303,244
	23,241	24,632	23,253
	2,686	3,200	2,930

自己資本比率	12.25	12.00	10.69
Tier 比率	6.28	6.33	5.35

			(%)
	12.11	11.58	10.34
	6.09	6.16	5.21

(注1)その他は少数株主持分・連結調整勘定等。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2 - 付属)自己資本比率の推移(旧富士銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース			連結ベース		
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績
資本金	10,395	10,395	10,395	10,377	10,395	10,395
うち普通株式	5,609	5,609	6,395	5,591	5,609	6,395
うち優先株式(非累積型)	4,786	4,786	4,000	4,786	4,786	4,000
優先出資証券	1,615	1,811	3,363	1,615	1,811	3,363
資本準備金	9,299	9,299	9,299	9,299	9,299	9,299
利益準備金	1,056	1,205	1,205	-	-	-
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定	-	-	1,907	-	-	2,249
任意積立金	1,109	1,109	1,109	-	912	701
次期繰越金	675	463	775	-	-	-
剰余金	-	-	-	1,279	1,289	213
その他(注1)	-	-	-	1,407	1,888	212
Tier 計	24,150	24,284	22,689	23,979	23,771	20,533
(うち税効果相当額)	(6,058)	(5,654)	(7,631)	(8,698)	(7,759)	(9,184)
優先株式(累積型)	-	-	-	123	138	-
優先出資証券	-	-	-	-	-	-
永久劣後債	7,732	6,617	4,779	9,960	8,436	6,679
永久劣後ローン	550	450	450	650	550	550
有価証券含み益	-	-	-	-	-	-
土地再評価益	993	979	956	993	979	956
貸倒引当金	1,767	1,986	2,318	2,787	3,611	3,434
その他	-	-	-	-	-	-
Upper Tier 計	11,043	10,032	8,503	14,514	13,715	11,620
期限付劣後債	3,674	4,440	4,028	4,333	5,535	5,116
期限付劣後ローン	4,253	5,217	3,812	4,796	5,603	3,852
その他	-	-	-	-	-	-
Lower Tier 計	7,927	9,657	7,840	9,129	11,138	8,968
Tier 計	18,970	19,689	16,344	23,644	24,854	20,588
Tier	-	-	-	-	-	-
控除項目	3,109	3,359	4,629	140	747	771
自己資本合計	40,011	40,614	34,405	47,483	46,795	40,295

リスクアセット	337,088	343,837	321,310
オンバランス項目	307,244	309,880	293,512
オフバランス項目	28,701	32,030	26,676
その他(注2)	1,142	1,925	1,121

431,336	432,877	372,345
395,397	392,980	338,759
31,778	36,087	30,315
4,159	3,810	3,270

(%)

自己資本比率	11.86	11.81	10.70
Tier 比率	7.16	7.06	7.06

11.00	10.81	10.82
5.55	5.49	5.51

(注1)その他は少数株主持分、連結調整勘定。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 2 - 付属)自己資本比率の推移 (旧日本興業銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース			連結ベース		
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 (実績)	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 (実績)
資本金	6,735	6,736	6,736	6,735	6,736	6,736
うち普通株式	4,985	4,986	4,986	4,985	4,986	4,986
うち優先株式(非累積型)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
優先出資証券	2,784	2,908	3,332	2,784	2,908	4,080
資本準備金	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701
利益準備金	865	961	961			
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定			1,930		549	348
任意積立金	1,838	2,118	2,117			
次期繰越金	432	288	3,581			
剰余金				2,736	2,927	1,578
その他(注1)	10	21	7	37	272	357
Tier 計 (うち税効果相当額)	18,347 (3,639)	18,691 (3,238)	13,330 (6,323)	17,994 (3,579)	17,996 (3,207)	13,023 (6,270)
優先株式(累積型)						
優先出資証券						
永久劣後債	2,500	2,500	2,500	4,776	4,817	4,677
永久劣後ローン	3,670	3,417	3,274	1,387	1,087	1,087
有価証券含み益						
土地再評価益	732	665	663	732	665	663
貸倒引当金	1,256	1,191	2,123	1,385	1,365	2,275
その他						
Upper Tier 計	8,159	7,774	8,561	8,281	7,936	8,702
期限付劣後債	1,031	1,031	1,031	2,841	3,090	2,986
期限付劣後ローン	5,874	5,726	4,599	4,057	3,647	2,630
その他						
Lower Tier 計	6,905	6,757	5,630	6,898	6,737	5,616
Tier 計	15,064	14,531	13,330	15,180	14,673	14,319
Tier						
控除項目					293	497
自己資本合計	33,411	33,223	26,660	33,175	32,375	25,549

リスクアセット	268,970	275,059	242,521
オンバランス項目	242,825	244,594	214,984
オフバランス項目	25,300	29,500	26,482
その他(注2)	843	964	1,054

	272,004	278,793	244,871
	247,315	248,738	217,409
	21,957	25,794	23,542
	2,731	4,260	3,919

(%)

自己資本比率	12.42	12.07	10.99
Tier 比率	6.82	6.79	5.49

	12.19	11.61	10.43
	6.61	6.45	5.31

(注1)その他は少数株主持分・連結調整勘定等。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
リテール・ミドル					
統合3行	2,083	2,162	2,309	2,053	
ホールセール					
統合3行	4,176	4,284	4,313	4,780	
証券・インベストメントバンキング・資産運用・信託、決済・マルチメディア					
統合3行	174	318	56	12	
市場・ALM					
統合3行	2,311	1,531	1,817	2,983	* 1
合計					
統合3行	8,066	7,829	8,478	9,582	
みずほ証券・みずほ信託銀行合計					
みずほ証券	58	105	190	38	
みずほ信託銀行	138	21	270	143	
みずほ信託銀行	196	84	80	105	
合計 (統合3行 + 証券・信託)					
	8,008	7,724	8,668	9,620	

		15/3月期 見込み
みずほ銀行	国内部門	8,750
	市場部門	1,300
	業務粗利益	10,650
	経費	6,100
	みずほ銀行	4,500
みずほコーポレート銀行	国内部門	4,900
	国際部門	1,400
	市場部門	1,600
	業務粗利益	7,400
	経費	3,100
みずほコーポレート銀行	4,300	
みずほ証券	270	
みずほ信託銀行	150	
合計	8,920	

統合銀行は業務純益、みずほ証券・みずほ信託は経常利益を表示。

(図表 5) 差異説明

(億円)

項目	計画	実績	差異説明
1 市場・A L M	1,817	2,983	・米国金利の低下を受けて、外貨バンキングが好調であったことによるもの。

(図表6) リストラ計画 [統合3行合算ベース]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	14/3月末 計画	14/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数(注1)	(人)	90	51	51	50(注2)	
うち取締役(()内は非常勤)	(人)	76(0)	33(0)	33(3)	33(3)	
うち監査役(()内は非常勤)	(人)	14(4)	18(6)	18(6)	17(6)	
従業員数(注3)	(人)	33,631	32,068	31,275	30,262	

(注1) 役員数は持株会社を含む。

(注2) 役員数は、平成14年4月1日付けで33名(取締役21名、監査役12名)

(注3) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	608	588	578	578	
海外支店(注2)	(店)	49	45	42	42	
(参考)海外現地法人(注3)	(社)	48	37	32	29	

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、振込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット專業支店、確定拠出年金支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 直接出資比率50%超の連結子会社(但しSPCを除く)。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 計画	14/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費	(百万円)	349,310	352,852	349,000	345,277	
うち給与・報酬	(百万円)	293,599	278,291	274,200	275,973	1
平均給与月額	(千円)	476	480	481	487	2

(注1) 平均年齢37.6歳(平成14年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与	(百万円)	2,404	1,612	1,355	1,308	
うち役員報酬	(百万円)	2,297	1,574	1,355	1,308	
役員賞与(注1)	(百万円)	107	37	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	25	27	29	28	
平均役員退職慰労金	(百万円)	42	39	84	75	

(注1) 役員賞与は使用人兼務の場合の使用人部分で、利益処分によるものは実績・計画とも該当なし。

(物件費)

物件費	(百万円)	454,097	458,972	529,400	479,695	
うち機械化関連費用	(百万円)	125,169	139,598	210,800	154,488	
除く機械化関連費用	(百万円)	328,928	319,374	318,600	325,207	3

(図表 6) 差異説明

項目	計画	実績	差異説明
1 うち給与報酬 (単位 : 百万円)	274,200	275,973	・円安に伴う海外人件費の増加によるもの。
2 平均給与月額 (単位 : 千円)	481	487	・会社分割・統合を直前に控え、業務量の増加に伴い時間外手当が増加したことによるもの。
3 除く機械化関連費用 (単位 : 百万円)	318,600	325,207	・円安に伴う海外物件費の増加や、人員削減の促進にともない、パート等へ業務をシフトした結果、業務委託費が増加したことによるもの

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内(注1)

2002年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち	資本 勘定	うち	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
							当行分 (注2)		当行 出資分			
第一勧銀カード(株)(注5)	83/02月	金澤 洋	クレジットカード	02/03月	930	472	467	55	6	-9	-2	連結
第一勧銀信用開発(株)(注6)	69/10月	四分一康男	ローン保証業	02/03月	823	-	3	107	5	-217	38	連結
ユーシーカード(株)	69/06月	望月 正二	クレジットカードの 取扱に関する業務	02/03月	1,861	607	296	164	7	36	22	連結
ジェーエムシークレジット(株)	87/12月	信岡 良明	ローン保証業	01/12月	223	128	128	-123	-	129	75	連結
日本抵当証券(株)	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業	02/03月	3,442	1,201	1,010	14	0	3	-33	持分法
(株)ハートクレジット	99/04月	羽白 和夫	貸金業	02/03月	450	437	437	1	-	1	1	連結
(株)年金住宅サービスセンター	88/10月	織田 信夫	貸金業	02/03月	874	860	700	11	-	0	0	持分法
みずほファクター(株)	01/10月	早坂 健	ファクタリング業	02/03月	4,124	1,784	1,759	42	13	10	5	連結
(株)日宝業務センター	99/08月	三崎 一彦	宝くじ販売・証券整理業務	02/03月	28	27	27	0	0	0	0	持分法
みずほインベスターズ証券(株)	22/12月	日比 祥造	証券業務	02/03月	5,040	869	635	659	440	-70	-122	持分法
第一勧業アセットマネジメント(株)	64/05月	畠中 實	投信委託・投資顧問業	02/03月	545	320	320	190	77	20	11	持分法
東京ベンチャーキャピタル(株) (注7)	74/04月	淀川 和也	ベンチャーキャピタル外業務	02/03月	743	624	507	98	0	4	4	持分法
富士銀キャピタル(株)(注7)	83/07月	喜田 理	ベンチャーキャピタル外業務	01/12月	421	339	314	50	0	2	0	連結
興銀インベストメント(株)(注7)	90/04月	与謝野 肇	ベンチャーキャピタル外業務	02/03月	11	3	3	7	1	1	0	連結
信用管理サービス(株)	02/02月	河北 博行	貸付業務	02/03月	520	250	260	267	0	-49	-57	連結
(株)ハートファイナンス	84/11月	長沼 堯	貸金業	02/03月	60	131	132	-72	0	-10	-10	持分法
みずほ不動産調査サービス(株)	91/10月	加藤 敏充	不動産調査業	02/03月	5	1	1	1	0	0	0	連結
興銀システム開発(株)	72/10月	柏原 一英	電子計算機を利用した各種システムの設計並びに開発の受託等	02/03月	34	2	2	3	0	0	0	持分法

海外(注1)

2002年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち	資本 勘定	うち	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)		当行 出資分			
Mizuho International plc	75/04月	相宅 信夫	銀行業務 証券業務	GBP	01/12月	12,981	50	98	371	259	85	85	持分法
DKB Finance(Aruba)A.E.C (注8)	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	01/12月	6,165	-	6,127	0	0	0	0	連結

(注1)2002年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額が1億円超の会社で、

みずほ銀行への連結(暫定)が見込まれる対象先を記載しております。(当行：旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の合算)

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注5)2002年4月1日に第一勧銀カード(株)はユーシーカード(株)と統合しております。

(注6)2002年4月1日に第一勧銀信用開発(株)はみずほローン保証(株)に社名変更しております。

(注7)2002年4月1日に東京ベンチャーキャピタル(株)、富士銀キャピタル(株)、興銀インベストメント(株)のベンチャーキャピタル3社は、統合されみずほキャピタル(株)となっております。

(注8)2002年4月にDKB Finance(Aruba)A.E.C.はMIZUHO FINANCE (Aruba) A.E.C.に社名変更しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほ銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
第一勧銀カード㈱	02/03月期はクレジットカード債権等の内容悪化に対する引当金増しや、みずほフィナンシャルグループ傘下のクレジットカード会社統合に関わる費用増等の要因により赤字計上。(但し、下期には銀行との保証料水準を見直しを行い、次期以降の黒字化に目処。)02/04月にユニーカード㈱と合併。	みずほフィナンシャルグループの個人リテール戦略におけるクレジットカード子会社。(02/04月にユニーカード㈱と合併し、個人リテール戦略の中核会社となる。)
第一勧銀信用開発㈱	抵当証券業務からの撤退(02/02月)と保証業務への特化による経営効率化等により、収支均衡を図る。	みずほフィナンシャルグループの個人リテール戦略において、住宅ローンの保証業務を行う子会社。
ジェーエムシークレジット㈱	再建計画に則り再建中(03/12月期完了予定)。引当基準の変更等による繰越損失を計上しているが、00/12月期以降期間損益は黒字計上中。旧富士銀行が当社に対して財務上の手当済。	不動産担保ローンの周辺業務を行う子会社。
日本抵当証券㈱	02/03月期は不良債権等の前倒し処理により、当期利益が赤字となり繰越損失を計上しているが、03/03月期には黒字化し、繰越損失も解消する見込み。	みずほフィナンシャルグループの総合金融サービスの一端を担う、抵当証券業務を行う関連会社。
みずほインベスターズ証券㈱	02/03月期は、国内景気低迷・米国印事件等の影響による相場環境の悪化等により赤字計上。先行きは依然として不透明ではあるものの、みずほフィナンシャルグループ各社との連携体制強化および一層のコスト削減により、03/03月期は黒字化を図る。	みずほフィナンシャルグループにおけるプライベートの証券サービス提供のため、ホールセール証券部門を担うみずほ証券と一体的な業務推進を図るミドル・リテール証券会社。また、特に個人・富裕層向けリテール証券業務の重要な担い手として、個人の資産運用ニーズに対するグループとしての一貫したサービス提供の一翼を担う。
信用管理サービス㈱	02/03月期は旧抵当証券貸付における債務者区分の見直し等による償却引当負担等により赤字計上。新規融資を停止、抵当証券業務より撤退し、既存債権の管理・回収業務に特化しつつ経営効率化を図る。	旧第一勧銀信用開発㈱の抵当証券部門を会社分割により分離し、既存債権の管理・回収業務に特化した子会社。
㈱ハートファイナンス	02/03月期は既存債権の償却引当負担等により赤字計上。03/03月期も引き続き回収業務を強化する。	提携ローン等の既存債権の管理・回収に特化した関連会社。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

国内(注1)

2002年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
興銀ファイナンス㈱	89/02月	浜田 正文	貸金業	円	01/12月	1,209	1,086	464	5	-	4	1	持分法
芙蓉総合リース㈱	69/05月	友田 順久	リース・副賦業	円	02/03月	8,280	5,489	2,286	110	2	32	8	持分法
FUYO GENERAL LEASE (USA), INC.	88/09月	友田 順久	金融業	USD	01/12月	171	158	94	10	-	0	0	持分法
芙蓉オートリース㈱	87/01月	家富 恒志	自動車リース業	円	02/03月	257	206	150	17	0	6	3	持分法
みずほインベスターズ証券㈱	22/12月	日比 祥造	証券業務	円	02/03月	5,040	869	635	659	440	-70	-122	持分法
第一勧業アセットマネジメント㈱	64/05月	畠中 實	投信委託・ 投資顧問業	円	02/03月	545	320	320	190	77	20	11	連結
阪神清和土地㈱	68/03月	有光 逸郎	不動産の保有管理	円	01/12月	255	230	230	6	1	1	0	連結
興銀土地建物㈱	68/11月	安間 進	不動産の保有管理	円	02/01月	139	123	123	-12	1	0	0	連結
興銀システム開発㈱	72/10月	柏原 一英	電子計算機を利用した 各種システムの設計並び に開発の受託等	円	02/03月	34	2	2	3	0	0	0	連結

海外(注1)

2002年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨(但し、IDRは10億単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
DKB Data Services (USA) Inc. (注5)	91/06月	伊藤 利一	システム管理運営・ 受託、システム企画開発	USD	01/12月	16	5	5	9	8	0	0	連結
Mizuho Bank Nederland N.V. (注6)	74/03月	近藤 豊司	銀行業務、証券業務	EUR	01/12月	1,748	222	123	136	89	15	10	連結
DKB Asia Limited (注7)	78/04月	登山 利昭	マチュンパノング業務、 証券業務	USD	01/12月	204	30	20	60	54	2	2	連結
P.T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	84/10月	丸山 恭司	リース業務	IDR	01/12月	37	126	126	-103	15	8	8	連結
Dai-Ichi Kangyo Australia Limited	76/02月	大谷 和正	マチュンパノング業務、 証券業務	AUD	02/03月	1,395	181	739	42	41	2	1	連結
DKB Leasing (Thailand) Co., Ltd. (注8)	93/04月	西田 久生	リース業務	THB	01/12月	788	640	643	64	23	17	17	持分法
Sathinee Company Limited	96/01月	佐々木 英二	有価証券投資業務、 コソルパノング業務	THB	01/12月	100	86	86	12	-	3	2	連結
The Fuji Bank And Trust Company	74/11月	平林 良司	銀行業務	USD	01/12月	700	143	141	264	253	16	10	連結
Fuji America Holdings, Inc. (注9)	98/01月	永浜 光弘	持株会社	USD	01/12月	20,192	1,088	1,070	1,958	1,050	149	939	連結
Fuji International Finance (Singapore) Limited (注10)	97/07月	鈴木 布佐人	証券業務	SGD	01/12月	46	32	16	14	14	0	0	連結
P.T. Jaya Fuji Leasing Pratama	83/03月	Trisna Muliadi	リース業務	IDR	01/12月	204	141	190	27	15	-8	-4	連結
Fuji International Finance (Australia) Limited	85/08月	重田 克巳	銀行業務	AUD	01/12月	1,763	799	1,693	68	57	17	11	連結
PT. Bank Mizuho Indonesia (注11)	01/10月	遠藤 孝雄	銀行業務	IDR	01/12月	7,686	796	1,319	597	386	7	129	連結
Bangkok Fuji Holding Co., Ltd.	94/03月	鈴木 布佐人	コソルパノング業務	THB	01/12月	99	79	79	19	136	-49	-55	持分法
The Industrial Bank of Japan Trust Company (注12)	74/11月	中井 元	銀行業務・ 投資顧問業務	USD	02/03月	3,500	285	277	617	1,066	-25	-15	連結

(注1) 2002年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額が1億円超の会社で、

みずほコーポレート銀行への連結(暫定)が見込まれる対象先を記載しております。(当行：旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の合算)

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注5) 2002年4月1日にDKB Data Services (USA) Inc. は MHC Data Services (USA) Inc. に社名変更しております。

(注6) 2002年4月1日にMizuho Bank Nederland N.V. は Mizuho Corporate Bank Nederland N.V. に社名変更しております。

(注7) 2002年4月1日にDKB Asia Limited は Mizuho Corporate Asia (HK) Limited に社名変更しております。

(注8) 2002年4月1日にDKB Leasing Thailand は Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd. に社名変更しております。

(注9) 2002年4月1日にFuji America Holdings, Inc. は MHC America Holdings, Inc. に社名変更しております。

(注10) 2002年4月1日にFuji International Finance (Singapore) Limited は Mizuho Corporate Asia (Singapore) Limited に社名変更しております。

(注11) 2001年10月1日にP.T. Bank Dai-Ichi Kangyo IndonesiaとP.T. Bank Fuji International IndonesiaとPT. Bank IBJ Indonesiaが統合し、PT. Bank Mizuho Indonesiaとなっております。また、当社の経常利益及び当期利益は2001年10月から12月までの期間における計数を記載しております。

(注12) 2002年3月31日にIBJ Whitehall Bank & Trust Companyを吸収合併したため、02/1-3月の四半期決算数字を記載しております。

(注13) 2002年4月1日にIBJ Strategic Investments USA, Inc. は Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc. に社名変更しております。

(注14) 2002年4月1日にMizuho Bank (Canada) は Mizuho Corporate Bank (Canada) に社名変更しております。

(注15) 2002年4月1日にIndustriebank von Japan(Deutschland) Aktiengesellschaft は Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft に社名変更しております。

(注16) 2002年4月にFUJI FINANCE (CAYMAN) LIMITEDはMIZUHO FINANCE (CAYMAN) LIMITEDに社名変更しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券㈱	02/03月期は、国内景気低迷・米国和事件等の影響による相場環境の悪化等により赤字計上。先行きは依然として不透明ではあるものの、みずほフィナンシャルグループ各社との連携体制強化および一層のコスト削減により、03/03月期は黒字化を図る。	みずほフィナンシャルグループにおけるファイナンスサービスの提供のため、ホールセール証券部門を担うみずほ証券と一体的な業務推進を図るミドル・リアル証券会社。また、特に個人・富裕層向けリアル証券業務の重要な担い手として、個人の資産運用ニーズに対するグループとしての一貫したサービス提供の一翼を担う。
興銀土地建物㈱	00/01月期の自己査定実施に伴う赤字計上により債務超過となったが、みずほフィナンシャルグループ各社からの賃料収入により期間損益は安定的に推移。	みずほフィナンシャルグループの営業用不動産の保有・管理を行う子会社。
P.T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	新規案件を凍結し、既存債権の管理・回収に特化。コスト削減を徹底しているが、当社業績は引き続き厳しいと予想される。	インドネシアにおける既存債権の管理・回収に特化したリース会社。
P.T. Jaya Fuji Leasing Pratama	01/12月期は不良債権処理により赤字計上するも、本業は引き続き黒字計上中。不良債権の回収促進と本業収益増強により、早期の繰越損失解消を展望。	インドネシアにおける日系企業・大手財閥系優良企業を取引対象とするリース業務を展開する子会社。
Bangkok Fuji Bank Holding Co.,Ltd	01/12月期は株式償却により赤字計上するも、本業は引き続き黒字計上中。繰越損失については02/12月期までに解消する予定。	主にタイに進出する日系企業のマネージングパートナーに定める為の出資、コンサルティング業務を行う関連会社。
The Industrial Bank of Japan Trust Company	02/03月末にIBJ Whitehall Bank & Trust Company (WH) を吸収合併。旧WH部門における不良債権処理の推進により03/03月期は赤字計上を余儀なくされるものの、04/03月期以降は黒字化の見込み。	リース業務等のニューヨーク支店で行えない業務を補完し、ニューヨーク支店と一体的な業務推進を図る子会社。
IBJ Strategic Investments USA, Inc.	米国和事件等による米国景気低迷を受け01/12月期は赤字を余儀なくされたものの、02/12月期以降は黒字化の見込み。	LB0ファンド等に対する投資を行う子会社。
Mizuho Bank (Canada)	フランスの取れた日系・非日系取引の拡大により収益力を増強するとともに、統合による経費削減により一層の効率化を図る。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進のための子会社。
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing	新規案件を凍結し、既存債権の管理・回収に特化。問題債権処理の進捗は見込まれるものの、当社業績は引き続き厳しいと予想される。	インドネシアにおける既存債権の管理・回収に特化したリース会社。
IBJ Australia Bank Limited	01/12月期は償却引当負担増により赤字計上するも、02/12月期については黒字化の見込み。	オーストラリアにおいて銀行業務を行う子会社。
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	経常利益及び当期利益は安定した黒字基調となっており、繰越損失は解消の方向。	みずほコーポレート銀行の自己資本充実の為の劣後債券発行手段及び外貨流動性の為の社債発行手段としての役割。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内(注1)

2002年3月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
							当行分 (注2)	当行 出資分		当行 出資分	当行 利益			
新光証券株	17/07月	日下部 健	証券業務	02/03月	14,773	1,010	375	2,394	261	-85	-168	持分法		
安信総合ファイナンス株	89/04月	安藤 勲	貸金業務	02/03月	500	414	22	9	0	5	3	連結		
㈱第一勧銀情報システム	93/04月	筒井 真人	システム開発・計算事務受託	02/03月	191	20	20	61	0	31	16	持分法		

海外(注1)

2002年3月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分		当行 出資分	当行 利益			
Mizuho Securities Asia Limited	99/03月	大塚 純	証券業務 投資顧問業務	USD	01/12月	40	12	12	15	0	0	0	0	0	連結
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	87/10月	伴 良一	銀行・信託業	USD	01/12月	118	18	18	39	0	-6	-6	-6	-6	連結

(注1) 2002年3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行の与信額が1億円超の会社で、みずほホールディングスのみへの連結(暫定)が見込まれる対象先を記載しております。(当行：旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の合算)

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[その他]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
新光証券㈱	02/03月期は、国内景気低迷・米国印事件等の影響による相場環境の悪化等により赤字計上。03/03月期は、一層の体質強化・営業力強化により黒字化を図る。	みずほフィナンシャルグループの証券戦略において重要な一翼を担う関連会社。
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	02/12月期に旧3行のアドバイザー業務を集約し、生保資産取り込みによる業容拡大、並びに事務・システム統合完了による合理化・経費削減等、統合効果の実現に注力。03/12月期以降の黒字化を目指す。	みずほ信託銀行の戦略的業務である資産管理業務の一翼を担う米州拠点。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		13/3月末 実績 (A)	14/3月末 計画 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	インバローンを含むベース	756,086	763,886	710,958		681,058
	インバローンを除くベース	742,287	750,087	702,212		672,312
中小企業向け貸出 (注1)	インバローンを含むベース	334,179	330,379	324,214		316,814
	インバローンを除くベース	328,803	325,003	320,151		312,751
うち保証協会保証付貸出		22,356	22,356	19,049		19,049
個人向け貸出(事業用資金を除く)		121,193	129,493	122,840		128,840
うち住宅ローン		112,552	120,852	116,415		124,915
その他		300,714	304,014	263,904		235,404
海外貸出		100,890	107,390	94,712		77,712
合計		856,976	871,276	805,670		758,770

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		14/3月期 計画 (B) - (A) + (ア)	14/3月期 実績 (C) - (A) + (イ)	備考	15/3月期 計画 (D) - (C) + (ウ)
国内貸出	インバローンを含むベース	15,800	23,297		14,900
	インバローンを除くベース	15,800	18,244		14,900
中小企業向け貸出 (注1)	インバローンを含むベース	700	697		100
	インバローンを除くベース	700	2,010		100

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 計画 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	8,000(4,500)	2,599(2,303)		15,000(7,500)
CCPC(注2)	()	2,221(2,221)		()
債権流動化(注3)	()	2,800(2,250)		()
部分直接償却実施額(注4)	()	11,071(6,574)		()
協定銀行等への資産売却額(注5)	()	38(26)		()
バルクセル等(注6)	()	1,300(1,143)		()
その他(注7)	()	1,802(645)		()
計	8,000(4,500)	21,831(10,662)		15,000(7,500)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセル実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況

第一勧業銀行、富士銀行および日本興業銀行の3行を、平成14年4月1日にみずほ銀行・みずほコーポレート銀行に統合・再編を行いました。これに伴い、各種リスクの管理体制を以下の通り定め、運用を開始いたしております。

種類	リスク管理部署	平成14年4月以降の管理体制
信用リスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持株会社では、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスク管理の枠組みを構築。 ・ 持株会社内に与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・ 持株会社は、中核4社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。また中核4社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。 ・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行における管理に加え、持株会社においてもグループ全体のモニタリングを実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。 ・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、持株会社が定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、個別案件の決裁は、上記基本方針を踏まえた権限体系に基づき実施。 ・ 信用格付については、グループ統一の新しい信用格付を用い、これは大企業から中小企業まで一貫した体系に収めたもので、外部格付や債務者区分等との関係も十分に考慮。 ・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理としては、個別取引先や1企業グループ等に与信が集中することによってリスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニターし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。 ・ みずほコーポレート銀行においては、各国別の与信限度（カントリーリミット）について統一基準に基づく管理体制を構築 ・ 以上のように信用格付や信用リスクの計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対するリスク管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。 ・ リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、持株会社の当該リスク管理部署への報告を実施。

種類	リスク管理部署	平成 14 年 4 月以降の管理体制
金利リスク・マーケットリスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社では、グループ全体のマーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。 ・マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・V A R、B P V等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。また持株会社は、中核 4 社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の枠組みとして、持株会社が策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に管理・把握する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 また、V A R・B P V等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、持株会社のリスク管理部署に報告。
流動性リスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社では、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。 ・資金繰りリスクについては、リスク管理枠内において資金繰りを十分管理。資金繰り管理部門は、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。また持株会社は、中核 4 社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、中核 4 社からリスク状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は流動性リスク管理の枠組みとして、持株会社が策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 資金繰りリスクについては、リスク管理枠内において資金繰りを十分管理。資金繰り管理部門は、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、持株会社のリスク管理部署に報告。
事務リスク	I T・システム・事務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社では、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として、「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。これに則り、中核 4 社においても、「事務リスク管理の基本方針」の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。 ・リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告を実施。持株会社は、中核 4 社に対して統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、中核 4 社からリスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、事務リスク管理の枠組みとして、持株会社が制定する統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。「事務リスク管理の基本方針」の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告を実施するとともに、持株会社の当該リスク管理部署に報告。

種類	リスク管理部署	平成 14 年 4 月以降の管理体制
E D P リスク (ハード面) (ソフト面)	I T ・ システム ・ 事務グループ	<p>・ 持株会社はグループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を策定し、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。</p> <p>・ 「セキュリティポリシー」にシステムに関わる情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針を定めると共に、下位に制定した各種基準等に基づき、リスク管理を実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。持株会社は、中核 4 社に対して統一の「システムリスク管理の基本方針」に則った管理を行い、中核 4 社からリスク状況について定期的に報告を受領。</p> <p>・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、システムリスク管理の枠組みとして、持株会社が制定する統一の「システムリスク管理の基本方針」に則った管理を実施。「セキュリティポリシー」にシステムに関わる情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針を定めると共に、各種基準等に基づき、リスク管理を実施。また企画・開発と管理・運用について組織的に分離し、相互牽制体制を構築。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、持株会社の当該リスク管理部署に報告。</p>
法務リスク	コンプライアンス統括グループ	<p>・ 持株会社はグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。</p> <p>・ 法務リスクについては、法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告を実施。また持株会社は、中核 4 社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、中核 4 社からリスクの状況について定期的に報告を受領。</p> <p>・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、法務リスク管理の枠組みとして、持株会社が制定する統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り管理。法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、持株会社の当該リスク管理部署に報告。</p>
レピュテーションリスク	企画グループ	<p>・ 持株会社では、グループ全体のレピュテーションリスクに関する各種情報につき一元的に把握・管理し、経営陣あて定期的に報告。</p> <p>・ 具体的には、レピュテーションリスクに関する情報を把握・管理し、必要に応じて事前に予防的対応をとるとともに、リスクが発生した場合には、速やかに適切な対応をとる体制に。</p>

(図表 1 3) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 [統合 3 行合算ベース]

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,059	10,017	10,603	12,233
危険債権	16,130	18,184	20,301	23,027
要管理債権	17,767	18,399	19,332	21,630
正常債権	937,091	1,011,696	874,971	941,169

連結については、第一勧業銀行 (連結)、富士銀行 (単体及び国内関連金融会社)、日本興業銀行 (連結) の合算値。富士銀行の国内関連金融会社は、安田信託銀行及びその連結金融子会社 (銀行勘定)、芙蓉総合リース、富士銀ファクター、ジェーエムシークレジット、富士銀クレジット (以上連結対象子会社)、日本抵当証券 (持分法適用会社)、芙蓉総合開発 (非連結)。

引当金の状況 [統合 3 行合算ベース]

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	5,538	7,807	7,886	9,534
個別貸倒引当金	7,600	8,179	8,693	9,624
特定海外債権引当勘定	258	289	315	340
貸倒引当金計	13,397	16,276	16,895	19,498
債権売却損失引当金	1,953	1,990	482	496
特定債務者支援引当金	1,767	1,596	324	
引当金 小計	17,119	19,863	17,701	19,994
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	17,119	19,863	17,701	19,994

(図表 1 4) リスク管理債権情報(注 1) [統合 3 行合算ベース]

(億円、 %)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	4,276	4,700	5,838	6,392
部分直接償却	10,756		19,576	
延滞債権額(B)	18,897	21,696	23,906	26,985
3か月以上延滞債権額(C)	1,372	1,248	677	697
貸出条件緩和債権額(D)	16,394	17,917	18,655	20,596
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	40,941	45,562	49,078	54,672
比率 (E)/総貸出	4.78	4.94	6.09	6.46

(注 1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」
(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従って計上。

(図表15)不良債権処理状況 [統合3行合算ベース]

(億円)

	単体			
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,671	6,955	19,795	
個別貸倒引当金繰入額	3,734	2,419	6,086	
貸出金償却等(C)	4,301	3,443	13,322	
貸出金償却	2,723	2,667	10,832	
CCPC向け債権売却損	407	340	549	
協定銀行等への資産売却損(注1)	57	13	20	
その他債権売却損	308	190	1,641	
債権放棄損	803	232	278	
債権売却損失引当金繰入額	1,000	520	159	
特定債務者支援引当金繰入額	342	597	172	
特定海外債権引当勘定繰入	24	25	52	
一般貸倒引当金繰入額(B)	250	16	2,143	
合計(A)+(B)	8,421	6,938	21,939	6,000

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	5,437	11,678	7,615	
----------------------	-------	--------	-------	--

グロス直接償却等(C)+(D)	9,739	15,123	20,940	
-----------------	-------	--------	--------	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(億円)

	連結			
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	10,450	7,911	22,719	
個別貸倒引当金繰入額	3,531	2,311	6,958	
貸出金償却等(C)	6,093	4,661	15,557	
貸出金償却	4,235	3,765	12,872	
CCPC向け債権売却損	407	343	552	
協定銀行等への資産売却損(注1)	57	13	20	
その他債権売却損	733	304	1,781	
債権放棄損	658	232	332	
債権売却損失引当金繰入額	1,014	524	159	
特定債務者支援引当金繰入額	166	434	0	
特定海外債権引当勘定繰入	25	21	45	
一般貸倒引当金繰入額(B)	323	608	2,157	
合計(A)+(B)	10,773	8,519	24,876	

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)				
----------------------	--	--	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)				
-----------------	--	--	--	--

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表 16)不良債権償却原資 [統合 3 行合算ベース]

(億円)

	単体			
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,066	7,829	9,582	8,800
国債等債券関係損益	356	719	627	300
株式等損益	6,917	3,215	734	1,100
不動産処分損益	175	230	268	0
内部留保利益	0	0	9,096	0
その他	0	0	4,262	0
合計	14,806	10,814	21,939	9,900

(億円)

	連結			
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,066	7,829	9,582	
国債等債券関係損益	356	719	627	
株式等損益	8,329	5,150	1,167	
不動産処分損益	245	367	313	
内部留保利益	0	0	9,760	
その他	0	0	4,680	
合計	16,150	12,612	24,876	

(注 1) 12/3月期の連結は統合 3 行ごとの連結ベース計数の合算値。

(注 2) 業務純益は統合 3 行単体業務純益。

(注 3) 内部留保利益は当期損失を記載。

(図表 17)倒産先一覧 [統合 3 行合算ベース]

(件、億円)

	倒産 1 期前における債務者区分		倒産半期前における債務者区分	
	件数	金額	件数	金額
正常先	230	5,329	166	4,647
要注意先	258	4,995	242	3,881
破綻懸念先	80	881	126	2,288
実質破綻先	21	633	55	1,022

(注 1) 小口 (与信額 50 百万円未満) は除く。

(注 2) 金額は与信額ベース。

(参考) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	14年3月末 実績
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,603
危険債権	20,301
要管理債権	19,332
正常債権	874,971
総与信残高	925,209

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成14年3月末、三行単体合算)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	53	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	21,477	1,723	-	1,723
	債券	-	-	-	-
	株式	13,796	1,723	-	1,723
	その他	7,681	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	220,080	8,622	4,118	12,740
	債券	112,670	159	127	287
	株式	60,560	7,227	3,685	10,912
	その他	46,849	1,235	305	1,540
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	10,015	7,821	2,194	110	2,304
その他不動産	445	354	90	0	90
その他資産 (注 2)	-	-	84	-	-

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している < 実施時期10/3月 > ・実施していない)

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 1 8) 評価損益総括表 (平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,151	313	-	313
	債券	-	-	-	-
	株式	1,124	313	-	313
	その他	26	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	241,425	8,885	4,599	13,484
	債券	120,368	135	154	290
	株式	65,956	7,465	4,095	11,561
	その他	55,099	1,283	348	1,632
	金銭の信託	106	3	3	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	10,593	8,408	2,184	169	2,354
その他不動産	522	422	100	9	109
その他資産 (注 2)	-	-	94	-	-

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している < 実施時期10/3月 > ・実施していない)

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 19) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	13/3月末	13/9月末	14/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末
金融先物取引	1,317,851	1,143,851	817,611			
金利スワップ	5,060,048	5,026,913	5,024,689	73,580	85,810	85,904
通貨スワップ	138,908	145,159	165,928	11,378	9,595	12,832
先物外国為替取引	553,649	501,497	412,797	22,279	11,054	12,336
金利オプションの買い	230,982	375,999	182,250	714	1,071	1,009
通貨オプションの買い	34,809	37,866	49,380	2,218	1,856	2,912
その他の金融派生商品	672,971	740,231	887,052	1,195	1,402	1,393
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果()				67,988	71,672	74,669
合 計	8,009,220	7,971,519	7,539,709	43,378	39,118	41,718

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加算したもの。

(図表 20)信用力別構成(平成14年3月末時点) [統合3行合算ベース]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用力 を有する取引先	格付BB/Ba以下 に相当する信用力 を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	28,477	8,513	179	37,170
信用コスト	3	57	1	61
信用リスク量	64	151	3	218